

## 【2021 年度研修事業年間計画】

2021 年 7 月 9 日現在

セミナー名	開催年月	開催場所	開催趣旨・内容	受講料
公文書管理セミナー	令和 3 年 7 月 2 日(金) (開催済)	オンライン 開催 (Zoom 方式)	政府では、人材育成を含めた体制面の整備やコンプライアンス意識の改革、デジタル社会を踏まえた行政文書の電子的管理の促進等に向けた取組が進められてきていますが、依然として、行政文書の管理をめぐる問題が発生しています。一方、公文書管理法は、地方公共団体に対しても、その保有する公文書の適正な管理を行うよう求めています。国と同様徹底されていない面も多く見受けられます。このような状況を踏まえ、実務上の留意点や課題について解説	5,000円
マイナンバー実務セミナー	令和 3 年 7 月 29 日(木)	オンライン 開催 (Zoom 方式)	マイナンバー法による各種の個人番号の利用については、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律が 5 月 12 日成立し、国、独立行政法人、地方公共団体等においては、マイナンバー制度運用上の課題に一層的確に対応していくことが求められています。これらの状況を踏まえ、国、独立行政法人、地方公共団体等における実務上の留意点について解説	5,000円
情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム	令和 3 年		国・地方の情報公開・個人情報保護審査会、審議会等の委員、事務局職員等の参加を得て、参加者相互が広く意見交換等を通じ相互に啓発し合うことを目的に開催	
官民を通じたデジタル社会への対応 第 44 回行政管理講座	令和 3 年 8 月 27 日(金)	オンライン 開催 (Zoom 方式)	今年 9 月にデジタル庁を創設することを盛り込んだ「デジタル改革関連法」が 5 月 12 日に成立し、デジタル社会を目指す上での基本理念や国と地方自治体、事業者のそれぞれの責務を定めるほか、具体の事項を定めた法律も成立しています。このような状況を踏まえ、本年度は、官民を通じたデジタル社会の現状と課題について解説	5,000 円
情報公開セミナー	令和 3 年 10 月上旬	東京	情報公開制度の現状や情報公開に係る判例等の動向から、国の行政機関、独立行政法人等及び地方公共団体の情報公開についての実務上の留意点や課題等について具体的な事例を交え解説	7,500 円
個人情報保護セミナー	令和 3 年 10 月中旬	東京	今年 5 月 12 日に成立した「デジタル改革関連法」では、個人情報保護制度の見直し（個人情報保護法の改正等）が行われ、個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法の 3 本の法律を 1 本の法律に統合するとともに、地方公共団体の個人情報保護制度についても統合後の法律において全国的な共通ルールを規定し、全体の所管を個人情報保護委員会に一元化することなどの改正が行われています。このような状況を踏まえ、今後の個人情報保護制度の運用に当たり実務上留意しなければならない事項や今後の課題について解説	7,500 円
行政不服審査法セミナー	令和 3 年 10 月下旬	オンライン 開催 (Zoom 方式)	改正行政不服審査法が 2015 年 4 月 1 日に施行され 6 年目となります。改正法で、新たに導入された審理員制度の審理員向けに留意した内容や行政不服審査会の運用、処分庁の実務上の留意点などについて、法施行後の更なる実例を踏まえた運用上の課題や実務上の留意点を Q&A 形式を含め解説	5,000 円
行政不服審査交流会	令和 3 年		国、地方の行政不服審査会の委員、審理員、事務局職員等の参加を得て、参加者相互が広く意見交換等を通じ、相互に啓発し合うことを目的に開催	
行政争訟セミナー	令和 4 年 2 月下旬	オンライン 開催 (Zoom 方式)	行政不服審査法、行政手続法について、一連の事務手続の流れに即して実務上の留意点を含め解説するほか、自治体における評価・争訟法務について実務例を交えて解説	5,000 円

※ 上記セミナー・講座等は、現時点で開催予定しているものの概略であり、変更される場合があります。

セミナー・講座等の具体的な内容が決まり次第、ホームページにおいてご案内いたしますので、随時ご確認いただければ幸いです。